

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年10月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川大介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川大介

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区東日本橋1丁目1番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	5,116,441	5,193,123	10,034,474
経常利益 (千円)	368,978	392,016	653,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	148,198	232,742	312,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,649	253,512	437,845
純資産額 (千円)	8,748,772	9,185,221	9,033,715
総資産額 (千円)	12,988,708	13,206,408	13,636,348
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	87.31	137.14	184.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	69.6	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,039	247,299	1,001,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,214	323,919	203,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,761	75,590	227,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,782,636	1,686,885	1,840,518

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	39.49	50.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）における我が国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や人手不足・生産性向上の為の設備投資の活発化等が下支えとなり、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し依然として景気回復基調にあります。一方で、米国の保護主義政策を起点とした貿易摩擦の激化や新興国の通貨危機等により、世界経済が減速していくリスクを抱えています。

当業界におきましては、法人需要からパーソナル需要へのシフトが更に強まっていく中で、物流も含めた販売チャンネルの構造的な変革が不可避となっており、業界内の大きな再編の流れが進みつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo（スマートフィットプニラボ）シリーズ」がアイテムを拡充させて売上を大きく伸ばしたほか、働く女性をターゲットにした「Bloomin（ブルーミン）シリーズ」や新しい機能性と上質感を融合させた「SMART FIT ALTNA（スマートフィットオルトナ）シリーズ」、「AQUA DROPS（アクアドロップス）クリップファイル」等がご好評をいただきました。

また不動産賃貸事業につきましては、テナント募集活動への取組強化が奏功し貸室稼働率が向上するとともに、賃料単価の水準確保にも努めたことにより増収となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,193百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面につきましては、原材料や外注製品の仕入価格の上昇や運搬費等の経費コストの増加により、営業利益は361百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は392百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,638	31.6	0.8
バインダー・クリヤーブック	1,108	21.3	4.3
収 納 整 理 用 品	1,730	33.3	7.3
そ の 他 事 務 用 品	533	10.3	2.9
事 務 用 品 等 事 業	5,010	96.5	1.3
不 動 産 賃 貸 事 業	182	3.5	7.2
合 計	5,193	100.0	1.5

#### [事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

##### <ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,638百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

##### <バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストノート、多穴リングバインダー、クリヤーブック、コンピューターバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,108百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ・イン・バッグ、クリヤーケース、スタンドペンケース、クリップボード、カードホルダー、デスクトレイ、机上台等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,730百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、多穴パンチ、カルテホルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は533百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は5,010百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は328百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、売上高は182百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は33百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、13,206百万円となりました。これは主として有形固定資産が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により流動資産が減少したことによるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ581百万円減少し、4,021百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、電子記録債務等の減少により流動負債が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、9,185百万円となりました。これは主として利益剰余金等が増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は69.6%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが323百万円の資金の減少となったこと等により、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し1,686百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、247百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、323百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、75百万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,907,850	1,907,850	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,907,850	1,907,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	1,907	-	1,830,000	-	1,410,780

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	139	7.30
田中 経久	大阪市阿倍野区	86	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	73	3.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	65	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	54	2.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	52	2.75
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	33	1.77
リヒト精光株式会社	京都市南区上鳥羽石橋町19-1	32	1.68
岡三オンライン証券株式会社	東京都中央区銀座3-9-7	27	1.46
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	24	1.28
計	-	589	30.90

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数210千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.04%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,685,400	16,854	-
単元未満株式	普通株式 11,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,907,850	-	-
総株主の議決権	-	16,854	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	210,600	-	210,600	11.04
計	-	210,600	-	210,600	11.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,840,518	1,686,885
受取手形及び売掛金	1,775,123	1,354,684
電子記録債権	297,391	288,915
商品及び製品	1,587,968	1,554,349
仕掛品	126,043	136,342
原材料及び貯蔵品	602,549	646,776
繰延税金資産	81,335	60,163
その他	60,227	74,907
貸倒引当金	4,112	3,412
流動資産合計	6,367,045	5,799,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,176,852	2,121,096
機械装置及び運搬具（純額）	417,273	366,292
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	83,270	299,634
有形固定資産合計	5,602,576	5,712,203
無形固定資産	25,583	32,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,223	1,260,388
その他	403,206	407,194
貸倒引当金	5,287	5,287
投資その他の資産合計	1,641,142	1,662,294
固定資産合計	7,269,302	7,406,795
資産合計	13,636,348	13,206,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,275	276,647
電子記録債務	600,809	399,579
短期借入金	329,000	268,000
未払法人税等	195,307	135,441
賞与引当金	126,312	109,519
役員賞与引当金	11,700	11,500
その他	562,245	396,228
流動負債合計	2,286,650	1,596,917
固定負債		
長期借入金	670,000	<sup>2</sup> 758,000
繰延税金負債	260,844	286,640
役員退職慰労引当金	161,408	172,460
退職給付に係る負債	988,326	934,385
その他	235,402	272,783
固定負債合計	2,315,981	2,424,269
負債合計	4,602,632	4,021,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,576,180	5,707,088
自己株式	400,176	400,349
株主資本合計	8,417,864	8,548,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,093	614,573
繰延ヘッジ損益	42,277	507
為替換算調整勘定	148,358	105,857
退職給付に係る調整累計額	93,324	83,302
その他の包括利益累計額合計	615,851	636,620
純資産合計	9,033,715	9,185,221
負債純資産合計	13,636,348	13,206,408

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	5,116,441	5,193,123
売上原価	3,356,407	3,377,622
売上総利益	1,760,033	1,815,501
販売費及び一般管理費	1 1,386,140	1 1,453,793
営業利益	373,893	361,707
営業外収益		
受取利息	241	70
受取配当金	8,018	9,630
受取保険金	4,809	4,238
為替差益	-	16,338
雑収入	6,579	7,548
営業外収益合計	19,649	37,827
営業外費用		
支払利息	5,916	2,708
支払手数料	-	2,572
為替差損	11,515	-
雑損失	7,131	2,237
営業外費用合計	24,563	7,518
経常利益	368,978	392,016
特別損失		
固定資産廃棄損	23,277	2,644
固定資産撤去費用引当金繰入額	117,390	-
特別損失合計	140,667	2,644
税金等調整前四半期純利益	228,311	389,371
法人税、住民税及び事業税	113,397	137,643
法人税等調整額	33,284	18,986
法人税等合計	80,113	156,629
四半期純利益	148,198	232,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,198	232,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	148,198	232,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,490	11,479
繰延ヘッジ損益	347	41,769
為替換算調整勘定	38,418	42,501
退職給付に係る調整額	11,030	10,022
その他の包括利益合計	4,451	20,769
四半期包括利益	152,649	253,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,649	253,512
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	228,311	389,371
減価償却費	168,710	162,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	800	700
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	117,390	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,693	39,499
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,825	11,052
受取利息及び受取配当金	8,260	9,701
支払利息	5,916	2,708
固定資産廃棄損	23,277	2,644
売上債権の増減額(は増加)	436,842	428,915
たな卸資産の増減額(は増加)	82,418	28,893
仕入債務の増減額(は減少)	99,878	346,226
その他	47,941	27,356
小計	883,469	544,745
利息及び配当金の受取額	8,260	9,701
利息の支払額	5,887	2,698
固定資産解体撤去費用の支払額	-	124,339
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76,803	180,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,039	247,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59,419	293,371
無形固定資産の取得による支出	1,196	11,739
投資有価証券の取得による支出	612	623
その他	30,986	18,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,214	323,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	35,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	118,000	138,000
自己株式の取得による支出	303	172
配当金の支払額	84,458	102,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,761	75,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,431	1,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,632	153,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,003	1,840,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,636	1,686,885

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	9,888千円	- 千円

2 当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約及びコミット型タームローン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

当第2四半期連結会計期間末におけるコミット型タームローンに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
コミット型タームローンの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	200,000千円
差引額	600,000千円	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
広告宣伝費	28,585千円	24,147千円
販売促進費	66,332千円	63,111千円
給料及び賞与	406,230千円	410,849千円
賞与引当金繰入額	78,116千円	79,383千円
役員賞与引当金繰入額	10,410千円	13,300千円
退職給付費用	36,095千円	33,782千円
役員退職慰労引当金 繰入額	7,487千円	11,052千円
減価償却費	40,483千円	42,117千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月24日 決算取締役会	普通株式	84,875	50.00	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月23日 決算取締役会	普通株式	101,833	60.00	平成30年2月28日	平成30年5月7日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額は、創業80周年記念配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,945,868	170,572	5,116,441	-	5,116,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	886	886	886	-
計	4,945,868	171,458	5,117,327	886	5,116,441
セグメント利益	340,986	32,906	373,893	-	373,893

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,010,282	182,840	5,193,123	-	5,193,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	983	983	983	-
計	5,010,282	183,824	5,194,107	983	5,193,123
セグメント利益	328,111	33,595	361,707	-	361,707

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円31銭	137円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	148,198	232,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	148,198	232,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,697	1,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月2日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田博憲印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中郁生印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。